



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4539

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chemiphar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山口 一城

問合せ先責任者 執行役員管理部長 森 治 樹

TEL (03) 3863-1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,390	5.0	444	20.0	333	8.2
17 年 9 月中間期	8,946	3.6	370	60.9	308	144.7
18 年 3 月期	18,358		963		789	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	132	68.1	3	44
17 年 9 月中間期	413	378.5	10	77
18 年 3 月期	1,819		47	38

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 38,390,819 株 17 年 9 月中間期 38,410,694 株 18 年 3 月期 38,404,106 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	19,445	5,760	29.6	150 05
17 年 9 月中間期	20,059	4,426	22.1	115 24
18 年 3 月期	20,525	5,920	28.8	154 21

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 38,389,339 株 17 年 9 月中間期 38,405,703 株 18 年 3 月期 38,394,031 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 132,962 株 17 年 9 月中間期 116,598 株 18 年 3 月期 128,270 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,200	830	710

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 49 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間配当	期末	年間
18 年 3 月期			
19 年 3 月期(実績)			
19 年 3 月期(予想)		未定	未定

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

## 9 . 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,109</b>	35.4	<b>8,744</b>	45.0	1,634	<b>9,045</b>	44.1
現金及び預金	2,342		3,091		748	3,831	
受取手形	295		190		104	240	
売掛金	3,192		3,237		44	3,202	
たな卸資産	1,024		1,500		476	1,279	
前払費用	87		89		2	88	
未収入金	31		70		39	20	
繰延税金資産	135		562		427	380	
その他	3		2		0	2	
貸倒引当金	0				0	0	
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,940</b>	64.5	<b>10,696</b>	55.0	2,244	<b>11,472</b>	55.9
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,382</b>	41.8	<b>7,197</b>	37.0	1,185	<b>7,181</b>	35.0
建築物	1,583		1,513		69	1,537	
構築物	54		51		2	52	
機械装置	249		297		47	262	
車両運搬具	0		0		0	0	
工具器具備品	132		139		7	133	
土地	6,361		5,194		1,167	5,194	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>45</b>	0.2	<b>26</b>	0.1	18	<b>39</b>	0.2
専用実施権	24				24	18	
その他	21		26		5	21	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,512</b>	22.5	<b>3,471</b>	17.9	1,040	<b>4,251</b>	20.7
投資有価証券	1,079		1,267		188	1,318	
関係会社株式	952		929		22	1,310	
長期貸付金	1,837		656		1,180	1,004	
長期前払費用	67		45		21	56	
敷金及び差入保証金	172		165		7	168	
その他	560		541		19	550	
貸倒引当金	157		135		22	156	
<b>繰 延 資 産</b>	<b>8</b>	0.1	<b>5</b>	0.0	3	<b>7</b>	0.0
社債発行費	8		5		3	7	
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,059</b>	100.0	<b>19,445</b>	100.0	613	<b>20,525</b>	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,338</b>	41.6	<b>9,126</b>	46.9	788	<b>8,979</b>	43.8
支 払 手 形	2,214		2,370		156	2,169	
買 掛 金	878		1,306		428	1,146	
短 期 借 入 金	1,332		1,080		252	812	
一年内償還予定の社債	260		320		60	320	
一年内返済予定の長期借入金	1,801		1,693		108	1,839	
未 払 金	107		206		99	101	
未 払 法 人 税 等	30		344		314	886	
未 払 消 費 税 等	50		64		13	52	
未 払 費 用	1,126		1,187		60	1,053	
預 り 金	336		334		1	355	
返品調整引当金	2		2		0	1	
販売促進引当金	160		189		28	203	
設備関係支払手形	36		20		16	31	
そ の 他	0		5		4	4	
<b>固 定 負 債</b>	<b>7,294</b>	36.3	<b>4,558</b>	23.5	2,735	<b>5,625</b>	27.4
社 債	640		590		50	750	
長 期 借 入 金	3,916		1,541		2,375	2,259	
退職給付引当金	295		292		2	303	
退職慰労引当金	485		517		32	498	
繰延税金負債	156		26		130	224	
再評価に係る繰延税金負債	1,799		1,589		210	1,589	
<b>負 債 合 計</b>	<b>15,633</b>	77.9	<b>13,685</b>	70.4	1,947	<b>14,604</b>	71.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資本の部)							
資 本 金	4,304	21.5			4,304	4,304	21.0
資 本 剰 余 金	0				0	0	
その他資本剰余金	0				0	0	
自己株式処分差益	0				0	0	
利 益 剰 余 金	2,390	11.9			2,390	677	3.3
中間(当期)未処理損失	2,390				2,390	677	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,339	11.7			2,339	2,033	9.9
その他有価証券評価差額金	228	1.1			228	327	1.5
自 己 株 式	56	0.3			56	67	0.3
資 本 合 計	4,426	22.1			4,426	5,920	28.8
負 債 、 資 本 合 計	20,059	100.0			20,059	20,525	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本			3,688	18.9	3,688		
資 本 金			4,304	22.1	4,304		
資 本 剰 余 金			0	0.0	0		
その他資本剰余金			0		0		
利 益 剰 余 金			545	2.8	545		
その他利益剰余金			545		545		
繰越利益剰余金			545		545		
自 己 株 式			71	0.4	71		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			2,072	10.7	2,072		
その他有価証券評価差額金			38	0.2	38		
土地再評価差額金			2,033	10.5	2,033		
純 資 産 合 計			5,760	29.6	5,760		
負 債 純 資 産 合 計			19,445	100.0	19,445		

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減 金 額	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益		%		%			%
売上高	8,946	100.0	9,390	100.0	443	18,358	100.0
営業費用							
売上原価	3,315	37.1	3,873	41.3	557	6,942	37.8
返品調整引当金繰入額			0		0		
返品調整引当金戻入額	3				3	4	
販売費及び一般管理費	4,526	50.6	4,330	46.1	196	9,006	49.1
研究開発費	737	8.2	741	7.9	3	1,449	7.9
営業費用計	8,576	95.9	8,946	95.3	369	17,395	94.8
<b>営業利益</b>	<b>370</b>	<b>4.1</b>	<b>444</b>	<b>4.7</b>	<b>73</b>	<b>963</b>	<b>5.2</b>
営業外収益							
受取利息	15		9		5	26	
受取配当金	13		13		0	18	
不動産等賃貸料	33		16		17	52	
投資有価証券売却益	14				14	14	
その他	20		7		12	26	
営業外収益計	97	1.1	46	0.5	50	137	0.8
営業外費用							
支払利息	81		56		24	154	
手形売却損	26		24		2	52	
その他	51		76		25	105	
営業外費用計	159	1.8	157	1.6	1	311	1.7
<b>経常利益</b>	<b>308</b>	<b>3.4</b>	<b>333</b>	<b>3.6</b>	<b>25</b>	<b>789</b>	<b>4.3</b>
特別利益							
固定資産売却益						101	
投資有価証券売却益			387		387		
関係会社株式売却益						1,615	
特別利益計			387	4.1	387	1,717	9.4
特別損失							
固定資産除却損						30	
投資有価証券等評価損	15				15	25	
関係会社株式評価損			380		380		
関係会社整理損						361	
特別損失計	15	0.1	380	4.1	364	417	2.3
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>292</b>	<b>3.3</b>	<b>341</b>	<b>3.6</b>	<b>48</b>	<b>2,089</b>	<b>11.4</b>
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	391	4.1	377	859	4.7
法人税等調整額	135	1.5	182	1.9	47	590	3.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>413</b>	<b>4.6</b>	<b>132</b>	<b>1.4</b>	<b>281</b>	<b>1,819</b>	<b>9.9</b>
前期繰越損失	2,803					2,803	
土地再評価差額金取崩額						306	
中間(当期)未処理損失	2,390					677	

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,304	0	677	67	3,559	327	2,033	2,360	5,920
中間会計期間中の変動額									
中間純利益			132		132				132
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）						288		288	288
中間会計期間中の変動額合計		0	132	3	128	288		288	160
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,304	0	545	71	3,688	38	2,033	2,072	5,760

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (3)退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

#### (4)返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

#### (5)販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,760百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 会計処理の変更

### (特許等実施料収入)

特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より売上高に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業外収益は72百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。



[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	853	420	432	858	431	427	815	408	407
その他	47	21	26	44	24	20	41	19	21
合計	900	441	458	903	455	448	857	428	428

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高 相当額			
1 年 内	165 百万円	165 百万円	159 百万円
1 年 超	292 百万円	282 百万円	269 百万円
合計	458 百万円	448 百万円	428 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の当中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	91 百万円	93 百万円	180 百万円
減価償却費相当額	91 百万円	93 百万円	180 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。